

【ご参考資料】

2015年10月21日
野村アセットマネジメント株式会社

「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」
投資環境と今後の見通しについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」(以下、ファンド)の基準価額は、2015年8月以降、世界の金融市場の混乱などの影響により下落しましたが、10月に入ってから堅調に推移し、2015年10月16日現在、円コース(毎月分配型):11,803円、通貨セレクトコース(毎月分配型):8,748円、円コース(年2回決算型):13,708円、通貨セレクトコース(年2回決算型):16,794円となりました。

以下に基準価額の動きをご報告し、次ページ以降でファンドの投資環境ならびに今後の見通しについてご説明いたします。

1. ファンドの基準価額の推移(期間:2011年11月18日(設定日)~2015年10月16日、日次)

毎月分配型



	2015/7/31~ 2015/9/30の 騰落率	2015/9/30~ 2015/10/16の 騰落率
通貨セレクトコース (分配金再投資)	-21.0%	+10.1%
円コース (分配金再投資)	-10.7%	+5.6%

年2回決算型



	2015/7/31~ 2015/9/30の 騰落率	2015/9/30~ 2015/10/16の 騰落率
通貨セレクトコース (分配金再投資)	-21.1%	+10.0%
円コース (分配金再投資)	-10.7%	+5.7%

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

2. 世界高配当株の動きと「株式プレミアム戦略」等について

(1) 世界高配当株の動きについて

世界の高配当株は、2015年8月以降、中国を中心に世界経済の先行き不透明感が高まったことなどから軟調に推移しましたが、10月に入り、主要国による経済対策・金融緩和の継続期待の高まりや、商品市況の反発を受けて、反転の兆しが見られました。

<米州>

米州の高配当株は、政策金利の引き上げが見送りとなり、米国内経済の先行きに対する警戒感が高まったことから、8月以降下落基調となりましたが、10月に入り、米大手企業のM&A(合併・買収)報道などを受け反発しました。

<欧州>

欧州の高配当株は、自動車大手の米国排ガス規制検査での不正による業績目標の下方修正などを受けて、9月に大きく下落する局面がありましたが、10月に入り、金融緩和の継続期待などを受けて、反発しました。

<アジア・太平洋>

アジア・太平洋の高配当株は、中国経済の成長鈍化懸念の影響を強く受けて軟調に推移しましたが、中国政府による追加経済対策・金融緩和などの政策期待などから、反発しました。

(2) 「株式プレミアム戦略」について

ファンドは「株式プレミアム戦略」を活用します。「株式プレミアム戦略」とは、保有する銘柄にかかるコール・オプション(買う権利)を売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。主に株価が下落した場合や、ボラティリティ(価格変動の振れ幅)が大きくなった際に効果を発揮します。

ファンドでは、「株式プレミアム戦略」の効果を高めるため、カバー率(純資産に対するオプションのポジション)を機動的に変更しています。

<オプション・プレミアムの上昇>

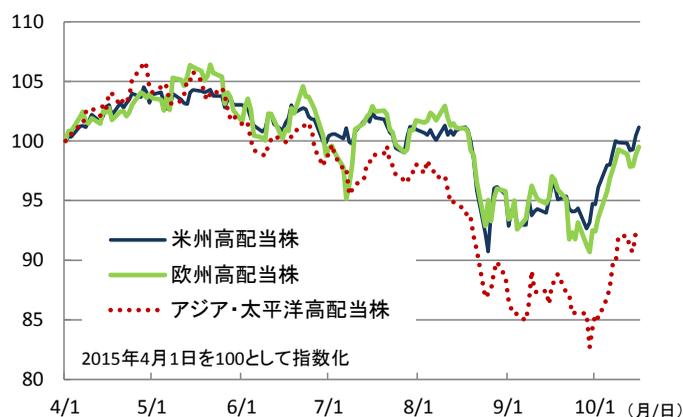
2015年以降は、ギリシャのユーロ圏離脱問題、原油などの商品価格の下落、中国を中心とした世界経済の成長鈍化懸念などを背景に、株式市場への警戒感が高まりボラティリティ(価格の変動性)が上昇したことから、カバー率を高めています。また、足元では世界株式市場に不安が広がり、ボラティリティが高まり、当戦略から得られるプレミアムが上昇しています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、右上のグラフの情報はファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<各地域の高配当株のパフォーマンス推移>

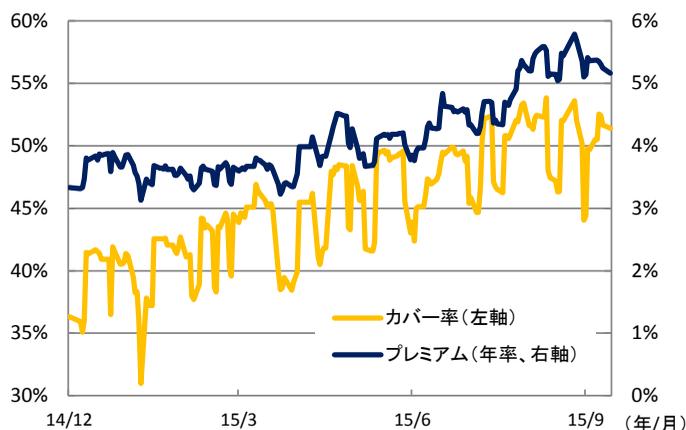
期間:2015年4月1日~2015年10月16日、日次



米州高配当株:MSCI北米・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス、欧州高配当株:MSCI欧州・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス、アジア・太平洋高配当株:MSCIパシフィック・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス、全て米ドルベース
(出所)FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<ファンドのカバー率とプレミアム(年率)の推移>

期間:2014年12月30日~2015年10月13日、日次



・カバー率:純資産に対するオプションのポジション
・プレミアム(年率):純資産に対する年率調整後のプレミアム収入

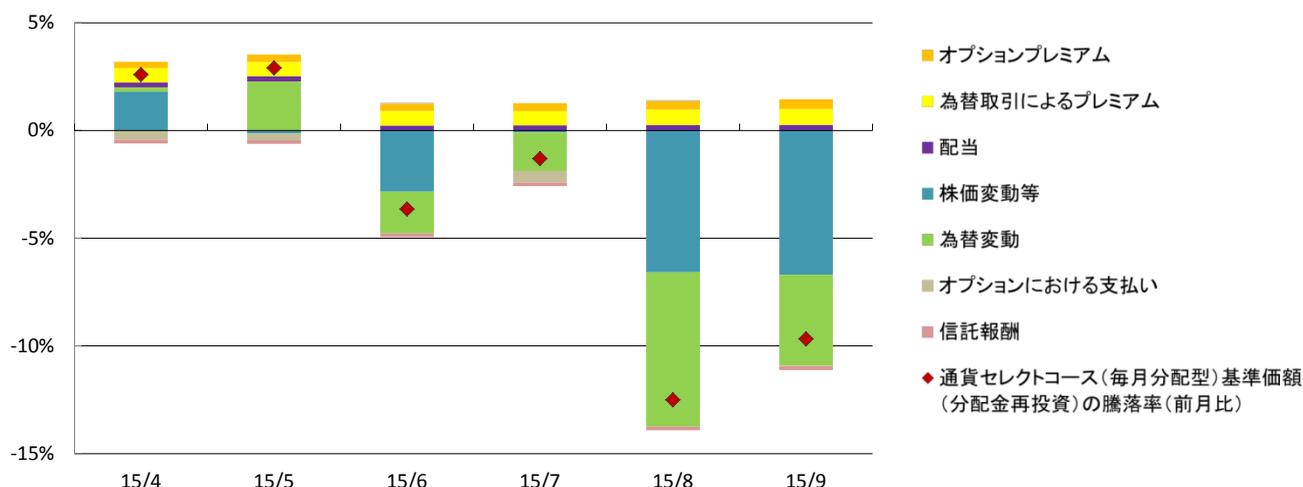
当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

(3) 「株式プレミアム戦略」の効果について

「株式プレミアム戦略」では、保有する株式のコール・オプションの売却を行なうことで、株価の上昇・下落にかかわらず、オプションの権利料(プレミアム)を獲得することができます。その結果、株価が上昇したが権利行使価格以下であった場合や、株価が下落し当初株価を下回った場合は、「株式プレミアム戦略」の効果を受けます。その一方で、株価が大きく上昇した場合の利益は、権利行使価格を超える部分は享受できず、一定の水準までに限定されます。

2015年8月から9月にかけての相場の下落局面においては、例えば「通貨セレクトコース(毎月分配型)」では、株価や資源国・新興国通貨の下げで基準価額(分配金再投資)は大きく下落しました。そのなかで、配当や為替取引によるプレミアムなどのインカム収入の積み上げのほか、株式プレミアム戦略が功を奏し損失を吸収するかたちとなり、基準価額の下落幅は限定されました。

＜通貨セレクトコース(毎月分配型)の直近6ヵ月間各月のパフォーマンスの要因分解＞
期間:2015年4月～2015年9月



要因分解は、一定の仮定のもとに野村アセットマネジメントが試算したものです。

＜ご参考 「株式プレミアム戦略」の効果のイメージ＞

		プラス	マイナス	効果
ケース1	株価が上昇 (権利行使価格以下の場合)	オプションのプレミアム収入	—	あり
ケース2	株価が下落 (当初株価を下回った場合)	オプションのプレミアム収入	—	あり
ケース3	株価が大きく上昇 (権利行使価格を上回った場合)	オプションのプレミアム収入	オプションにおける支払い* (株価が権利行使価格を超える部分)	なし

株式1銘柄を保有し、当該銘柄のコール・オプションを100%売却した場合のオプション満期日における一例です。ファンドでは、保有銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。
上記は、「株式プレミアム戦略」に関する説明の一部であり、「株式プレミアム戦略」についてすべてを網羅したものではありません。ファンド全体の損益を示したものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 今後の見通しについて

(1) 世界株式市場について

8月以降の株式市場の不安定さは、投資家心理の過度な悪化による影響が大きいと思われます。ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)の観点から見た世界経済の成長見通しは、特に大きく変わっておりません。投資家の心理が改善しつつある中で、株式市場全体に割安感が出てきたことから、10月に入り世界の株式市場は、反発しています。そのような環境下、全面的な市場の下落局面で売られてきた高配当株などの優良銘柄については魅力的な投資機会として、投資家の注目が集まることが期待されます。

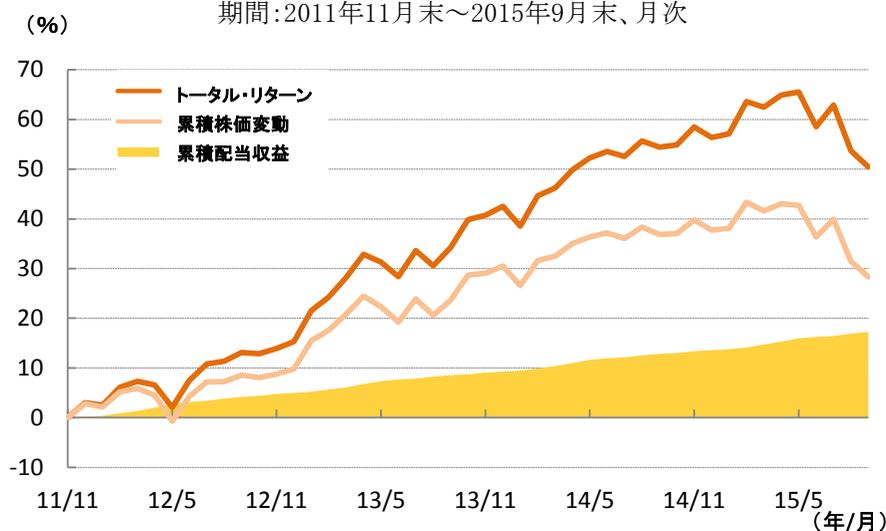
また、ファンドが実質的な投資対象としている世界高配当株は、株価の値動きにより左右されるものの、相対的に高い配当収益によって下支えされております(下グラフ参照)。株価の下落は、割安感とともに、配当利回りの上昇につながることから、高配当株に投資するメリットは高まっていると考えられます。

今後については、米国においては、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ開始時期をめぐり不透明感があるものの、将来的に金利の上昇が意識されやすい局面にあることや、中国経済の成長鈍化懸念が高まっていることなどから、先行きについては慎重な見方も必要と考えます。一方で、ECB(欧州中央銀行)や日銀による追加金融緩和期待が高まっていること、また、米国経済については底固い成長が期待されることなどから、中長期的な観点では、世界経済は緩やかながら成長を続けるものと考えます。

引き続き、長期的な視点から安定した利益成長が見込まれる優良銘柄に選別して投資します。

<世界高配当株のトータル・リターンの内訳>

期間:2011年11月末~2015年9月末、月次



「トータル・リターンの内訳」は「累積配当収益」と「累積株価変動」からなり、「トータル・リターン」の変動要因を示したものです。各内訳は、世界高配当株指数の月間変化率を2011年11月末を起点に、配当収益と株価変動に分解し、それぞれを月次ベースで累積したものです。複数期間の各内訳を累積する過程で差異が生じる為、「累積配当収益」と「累積株価変動」を足し合わせたものは、「トータル・リターン」にはなりません。

世界高配当株:MSCIワールド・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス(配当込み、現地通貨ベース)
(出所) FactSetのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

(2) 「株式プレミアム戦略」について

ファンドにおける株式プレミアム戦略では、2015年初からカバー率を高めてきました。当戦略から得られるプレミアム収入は、2014年12月30日に3.3%であったところ、2015年10月13日には5.2%まで上昇しています(対純資産、年率)。

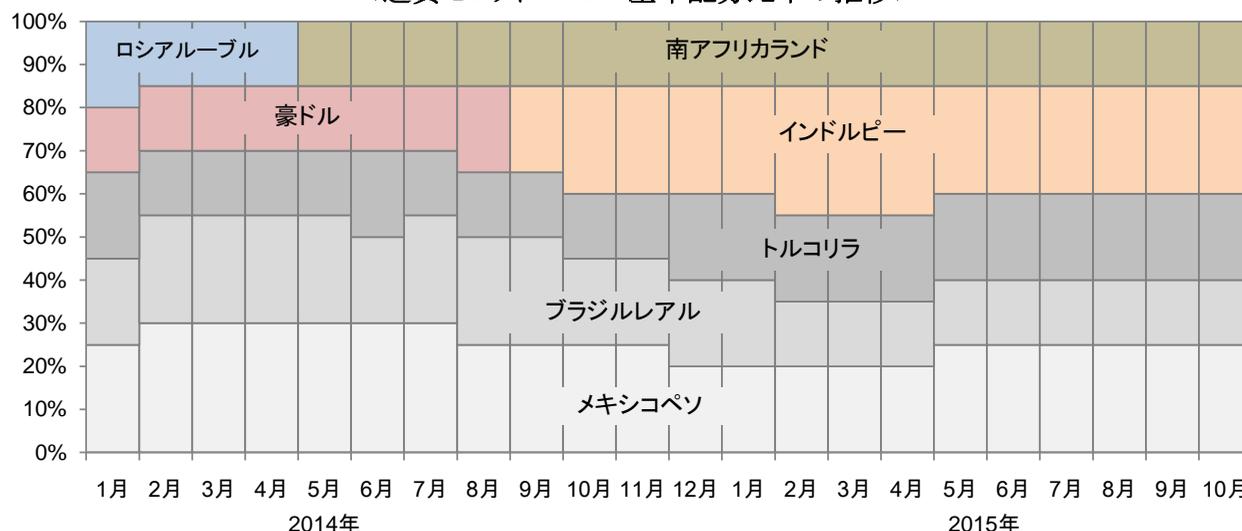
中国経済に対する懸念など、株式市場に対する不確定要素は、しばらく払拭されない可能性があります。このような環境下において、「株式プレミアム戦略」は有効な投資戦略であると考えられます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(3) 「通貨セレクトコース」の投資通貨について

米国の金融政策の正常化、資源価格の下落、中国を巡る不透明感の高まり(景気、株価、為替)等を背景に当社は新興国からの資本流出圧力が続く可能性があると考えています。通貨セレクトコースでは、引き続き、高い金利収入が期待され、経済ファンダメンタルズが相対的に健全で、相対的に下落リスクが小さいと判断した国の通貨への配分比率を高めた運用を行なってまいります。現在組み入れている各通貨の考え方については、以下にご説明いたします。

＜通貨セレクトコース 基本配分比率の推移＞



・インドルピー

インフレ率の低下や経常赤字の減少、外貨準備の積み増しなど同国のファンダメンタルズの改善が見込まれています。政権の安定性や相対的に高い金利水準を評価しており、通貨の下落リスクは限定的であると考えている一方で、新興国通貨高の局面では緩やかな上昇にとどまると考えています。

＜今後の注目点＞

- ✓ 経済改革姿勢が継続するか（一段の規制緩和や一般消費税の導入など）
- ✓ 物価や経常収支の改善状態が維持されるか

・メキシコペソ

米国景気との関連の強さや、政府の構造改革へのコミットメントに加えて、米国の利上げを意識した金融政策や為替介入による通貨下支えの方針を示している点を評価しています。一方、原油価格の下落が同国の経済や通貨の下押し圧力となる点に留意しています。

＜今後の注目点＞

- ✓ 経済成長の加速がみられるか（米国向け輸出が堅調のわりに経済活動は低調）
- ✓ 利上げの有無（米国の利上げに連動して引き上げられる可能性）

・トルコリラ

高水準の経常赤字やインフレといった構造的問題は解決しておらず、資本流出に対する脆弱性は相対的に高く、また、不安定な政治情勢や中央銀行の金融政策についての不透明感が高い点にも注意が必要と考えています。また、国内の政治リスクや地政学リスクの高まりを注視しています。

＜今後の注目点＞

- ✓ 物価上昇率や経常赤字に改善がみられるか（原油安等の追い風にもかかわらずこれまでの改善は限定的）
- ✓ 国内政治リスクおよび地政学リスクの高まり（連立交渉／再選挙、クルド問題など）

・ブラジルリアル

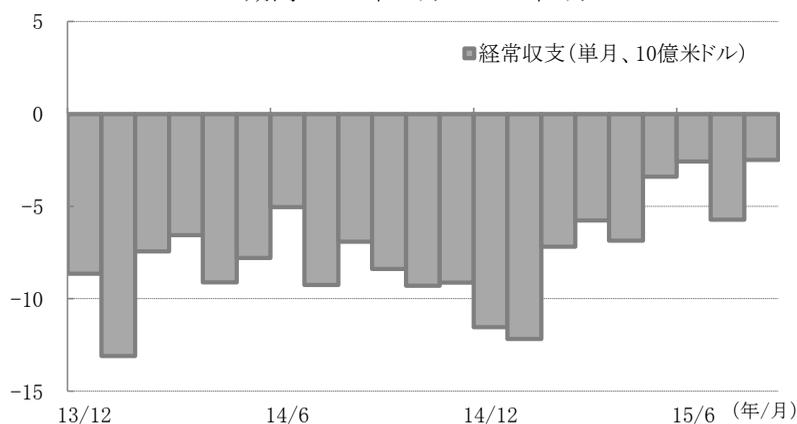
通貨の急落を受けて中銀が為替介入強化の姿勢を示している点、貿易収支の改善により経常赤字の縮小が見られている点から、更なる通貨急落のリスクは幾分緩和したものと考えます。しかしながら、財政健全化の実効性について不透明要素が高いほか、大統領弾劾や主要閣僚辞任などの政治的なテールリスク(想定外な大幅下落のリスク)を警戒し、投資には慎重なスタンスを継続します。

<今後の注目点>

- ✓ 現在の財政健全化路線が継続されるか（大統領や財務大臣の退任がないことが重要）
- ✓ 経済成長率や物価上昇率、経常収支の動向（経常収支は黒字化反転の兆し）

<ブラジルの経常収支>

期間:2013年12月～2015年8月



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

・南アフリカランド

高水準のインフレ、経常赤字、資源価格の下落により、資本流出に対する脆弱性は相対的に高いと考えています。また、電力の供給不足や労働争議などにより成長が妨げられる可能性が高いことを懸念しています。

<今後の注目点>

- ✓ 経済成長の低迷に変化の兆しがみられるか（電力不足や労働争議の深刻化が成長の制約に）
- ✓ 資源需要と価格の動向（プラチナ、金、鉄鉱石などの輸出に大きく依存）

今後とも「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」をご愛顧賜りますよう宜しくお願いいたします。

以上

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数について>

●MSCIワールド・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス、MSCI北米・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス、MSCI欧州・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス、MSCIパシフィック・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ファンドの特色】

- 「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる2つのコース(円コース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。
 - 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
 - 世界の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)を実質的な主要投資対象*1とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入**2の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を実質的に活用します。
- ※1「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
※2 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。

＜一般的なコール・オプションとは＞

- ・コール・オプションとは、ある特定の商品(株式など)を将来のある期日(満期日など)に、あらかじめ決められた特定の価格(＝権利行使価格)で買う権利を売買する取引のことです。
 - ・取引開始日に、コール・オプションの買い手は、その対価として、コール・オプションの売り手にプレミアム(権利料)を支払います。
 - ・買い手は満期日に権利を行使して、当該商品を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。商品の受渡しによる決済のほか、現金による決済もあります。
 - ・株価水準や株価変動率が上昇すること等が、コール・オプションの評価値の上昇要因となります。なお、コール・オプションの売却を行なう場合には、コール・オプションの評価値の上昇は、損失を被る要因となります。
- ※上記は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。

・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」には、為替取引手法の異なる2つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
通貨セレクトコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨*(米ドルを除く)を買う為替取引を行ないます。

※ 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の共同投資顧問会社が選定した通貨を指します。
詳細は、交付目録見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆ 通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
※ 通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ 外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」の主な投資方針について■

- ◆ 世界の高配当株を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ◆ 高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「株式プレミアム戦略」とは、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。
 - ・各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行ないます。
 - ・保有銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。
 - ・同一の銘柄に対し条件の異なる複数のコール・オプションを売却する場合があります。
 - ・各コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却する場合があります。この場合、コール・オプション条件は異なる可能性があります。
 - ・ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

- ◆ 運用にあたっては、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)に、運用の指図に関する権限の一部を委託*します。

* NFR&Tおよび野村アセットマネジメントの組織再編について

NFR&Tは、平成27年10月1日にリテール運用関連事業を分割し、野村アセットマネジメント株式会社が当該事業を承継します。これに伴い、同日以降は、運用の指図に関する権限の一部の委託は行ないません。同日以降は、NFR&Tが投資信託証券の評価等をし、運用に関する助言を行ない、それに基づき、野村アセットマネジメント株式会社が運用を行ないます。また、組織再編に関し、ファンドの投資方針には何ら変更はありません。

- ・投資顧問会社が、高配当株や株式オプションの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
- ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、高配当株や株式オプションの運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。
- ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

主な担当地域	副投資顧問会社	運用の再委託先
米州	BlackRock Investment Management, LLC	BlackRock Investment Management (UK) Limited BlackRock Asset Management North Asia Limited
欧州	Schroder Investment Management Limited	-
アジア・太平洋	野村アセットマネジメント株式会社	-
	Colonial First State Asset Management (Australia) Limited	-

- ・出所：NFR&Tの情報に基づき野村アセットマネジメント作成
- ・上記の各副投資顧問会社は、平成27年9月30日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)
毎月分配型/年2回決算型

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
 - 「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
 - 分配の方針
 - ◆ 毎月分配型

原則、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年5月および11月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。
 - ◆ 年2回決算型

原則、毎年5月および11月の17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
- * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資し、加えてオプション取引を活用しますので、当該株式等の価格下落や、当該株式等の発行会社の倒産や財務状況の悪化およびオプション価値の変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成33年11月17日まで(平成23年11月18日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則5月および11月の17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スwitching 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ルクセンブルグの銀行・ロンドン証券取引所・ロンドンの銀行
・ニューヨーク証券取引所・ニューヨークの銀行
・オーストラリア証券取引所・シドニーの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2015年10月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に4.32%(税抜4.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・円コース 年1.9004%程度(税込) ・通貨セレクトコース 年2.0504%程度(注)(税抜) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104
(受付時間)営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★
http://www.nomura-am.co.jp/

★携帯サイト★
http://www.nomura-am.co.jp/mobile/

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。